

令和4年度 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会部会開催報告について

令和4年度に開催した5部会の実施内容や成果等を報告します。課題や今後の取り組み事案を参考に、来年度以降、各部会で検討していきます。

資料No.1

部会名	回数	開 催 日	テ ー マ	参 加 者	実施内容	成果・効果	課題・今後の取り組み
		開 催 場 所	開 催 目 的				
子ども支援部会	第1回	令和4年9月29日（木） 奥の細道むすびの地記念館（研修室）	『療育を家庭で生かしてもらうためのアドバイス』 療育は家庭や日常生活における日々の児童の支援が大切である。支援者が家庭・日常生活における療育を生かした児童の支援方法について、保護者に伝える方法を学び、保護者支援や児童の育成につなぐ。	・児童発達支援事業所 ・放課後等デイサービス事業所 ・相談支援事業所 ・部会委員 など41名	・西濃圏域発達障がい支援センター発達障害地域支援アドバイザーの中野たみ子氏を講師に招き、『療育を家庭で生かしてもらうためのアドバイス』と題して講義いただいた。 ・家庭・日常生活における具体的な事例等を通じて、声の掛け方など支援方法をアドバイスする際のポイントを学んだ。 ・事前アンケートで「療育で生かしてもらうために事業所で行っていること」「家庭での療育について、保護者へ伝える際又は保護者から聞かれて困ったこと」を事業所より聞き取りを行い、情報を共有したとともに講師からアドバイスをもらった。	・事前アンケートから、子どもへの特性に応じた支援や保護者への伝え方に苦慮している支援者が多くいることが分かった。 ・言葉の発語で、子どもの言葉が正しくないからと否定するのではなく、支援者や家族が正しい言葉で反応する、話すことが大切ということを再認識した。 ・対応の仕方等について、経験談を交えての具体的な支援方法を聞き、支援者自身の支援の振り返りと新たな気づきの機会となった。	・支援の悩みなどを、他事業所と共有できたとの意見が多くあり、関係機関が互いに情報の共有や支援について学ぶ機会が必要。そうした機会の場を継続して設けていく。 ・児童期に適切な支援を受けることは、とても重要である。適切な支援ができるよう人材育成のための研修を実施していく。
							
暮らし支援部会	第1回	①令和4年9月28日（水） ②令和4年8月23日（火） ③令和4年8月29日（月） 市役所 会議室	『地域生活支援拠点等の確保と機能の充実に向けて』 地域生活支援拠点等の確保と機能充実に向けて、入所系・訪問系・相談系の事業所ごとのワーキンググループにて「緊急時に対応できる体制づくり」「緊急とならない準備をしよう」の両面を協議し、地域の障がい者が緊急時に困らない仕組みづくりに役立てる。	①グループ ・地域生活支援拠点登録事業所 ・短期入所事業所 ・共同生活援助事業所 など11名 ②グループ ・居宅介護事業所 など9名 ③グループ ・委託相談支援事業所 ・就労支援センター ・地域包括支援センター など9名	「緊急時に対応できる体制づくり」「緊急とならない準備をしよう」を具体的に協議するため、各事業所の実務者を対象に次の3つのグループに分けて、ワーキングを行った。 ①預かる支援を考える ②居宅での介護を考える ③対象者を把握する ①施設で緊急受け入れを行った事例紹介をしていただき、緊急受け入れをするために必要なことについて協議した。 ②居宅で緊急対応した事例を報告していただき、新規利用者の緊急居宅介護等による支援は可能かどうかを話し合い、緊急時に必要な制度などについて意見交換を行った。 ③市内の障がい者のある人の現状について説明し、緊急とならないための準備について話し合った。福祉サービスを利用していない事例や福祉サービスを利用していない人を把握するための方法について意見交換を行った。	①事業所の利用者を守らなければいけないため、情報がない方の受け入れは慎重になるなど、具体的な意見を伺えた。 ②緊急時に居宅介護で対応できる事例があることがわかった。居宅介護事業所は緊急時に支援をしたいという思いはあるが、人員不足等の課題から対応に苦慮することが分かった。 ③療育手帳A判定のうち、19歳以上で、障害福祉サービスや介護保険サービスを利用していない人のリストを作成し市内の状況を把握した。情報を共有し、介入するきっかけについて意見をいただけた。	①情報がない方を減らしていく取り組みをして、リスト対象者を把握し、サービス利用へと繋ぐ必要がある。 ②西濃圏域障がい者総合支援推進会議にて、拠点登録の要件の緩和内容を伝える。ヘルパー不足について、引き続き、対応を考えていく。 ③リストと他機関で把握している情報を突合させ、情報把握を行う。包括支援センターと同行訪問し、きっかけづくりとする。支給決定していても利用できていないケースについての緊急時における支援について考えていく。
暮らし支援部会 子ども・同部会	第2回	令和4年12月20日（火） リモート会議	『行動障害支援の現場で起こる、どうすればいいの？を考えよう！』 行動障がいのある障がい児者への関わりは難しく、事業所や家庭が対応に苦慮している事例が地域に多くある。事業所が対応に苦慮している事例への対応方法を学び、地域で受け入れできる体制づくりに役立てる。	・児童通所事業所 ・生活介護事業所 ・相談支援事業所 ・部会委員 など49名	・事前に各事業所で「行動障害支援の現場で起こるどうすればいいの？」と感じる事例についてアンケートをとり、集約して、現状を情報共有した。 ・大府福祉会たくと大府所長の林大輔氏を講師に招き、「行動障害支援の現場で起こる、どうすればいいの？を考えよう！」と題して講義いただいた。 ・事前アンケートより出された困難事例への対応策を踏まえて話をいただいた。	・行動障がいのある方の支援について、具体的な対応策を学ぶことにより、苦慮している事例対応のヒントとなった。 ・行動障害のある人の支援を行うには、知識・情報・技術・考える力を身につけること、またチーム支援が大切であるということを再認した。 ・今回のアドバイスを各事業所が持ち帰り、実践し、その後について、同講師を招き、振り返りを行う機会を設けることとしたため、実践に即つなげるものとした。	・強度行動障がいへの正しい知識、理解啓発が必要である。 ・今回の講義を受けて、各事業所が実践したことを、同講師を招き、振り返りを行う機会を設ける。そうした機会より、引き続き、受け入れ事業所の確保に努める。
就労支援部会	第1回	令和4年8月4日（木） リモート会議	『若い世代の就労を定着させよう』 学校卒業後、進路を決めるが、社会で上手くいかず、ひきこもり、社会とつながりがないままになる事例がある。学校卒業後、学校、事業所、相談支援事業所が連携を図ることにより、社会とのつながりが持てる仕組みづくりにつなぐ。	・相談支援事業所 ・委託相談支援事業所 ・西濃障がい者就業・生活支援センター ・岐阜県立大垣特別支援学校 ・部会委員 など20名	・大垣特別支援学校進路指導主事と進路指導部職員より次のことを話していただいた。 ①在学中の就労支援の取り組み ②卒業生の就労状況や現状、今年度の卒業生就労動向 ③卒業生への支援の取り組み ・西濃障がい者就業・生活支援センター所長の山下美知恵氏より卒業後の職場定着支援の取り組みや実践について話していただいた。 ・卒業生が継続して通勤・通所するために、どのような仕組みや支援があるとよいかを協議した。	・学校では在学中より、本人が自発的に働きたいという意識を持つこと、自己管理ができるようになることが大切であるとして、支援に取り組んでおり、そのことが、卒業後、就労を継続する上で大切であることを再認識した。 ・学校は卒業後、追指導（卒業後3年間）、西濃障がい者就業・生活支援センターや相談支援事業所と連携し、職場定着支援を実施していることが分かった。 ・職場定着には、職場や家庭、学校を含めた支援機関と連携することが大切であるとの意見が多く出された。	・職場定着には、職場や家庭、学校を含めた支援機関と連携することが大切であるため、卒業時、関係機関の顔の見える関係づくりを実施していく。 ・就労支援機関とのつながりを切らさない、また必要の方に相談機関を知ってもらえるよう相談機関の啓発を実施していく。

令和4年度 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会部会開催報告について

令和4年度に開催した5部会の実施内容や成果等を報告します。課題や今後の取り組み事案を参考に、来年度以降、各部会で検討していきます。

資料No.1

部会名	回数	開催日	テーマ	参加者	実施内容	成果・効果	課題・今後の取り組み
		開催場所	開催目的				
就労支援部会	第2回	令和5年1月20日（金） 市役所 大会議室	『本人の思いに寄り添いながら、就労支援について考えてみよう』 障害者職業センターの就労支援を学び、障がい者の就労のステップアップを図る。	・就労継続支援A・B型事業所 ・就労定着支援事業所 ・就労移行支援事業所 ・相談支援事業所委託相談支援事業所 ・西濃障がい者就業・生活支援センター ・部会委員 など20名	・事前アンケートで事業所が就労支援のなかで工夫した取り組み、配慮していることや上手くいかなかった事例などを集め、情報共有した。 ・岐阜障害者職業センター所長と障害者職業カウンセラーよりセンターの取り組み（職業評価、就労準備支援、ジョブコーチ支援など）、就労支援の事例、支援する際のポイントについて紹介いただいた。 ・問題状況分析シートを活用し、状況把握に役立てる方法を学んだ。	・岐阜障害者職業センターの就労支援サービス、利用の流れ、関係機関への支援や事業主支援など具体的な活動を知った。 ・アセスメント時には、講義の内容にあった、問題として見える部分はあくまでも一部分にすぎず、全体を捉えることが大切という「氷山モデル」や問題、目標などをまとめることで解決策案を整理することができ、利用者に的確にアプローチすることができる「問題状況分析シート」などを活用して支援をしていきたいという意見があった。	・事業所の質の向上と利用者の継続利用やステップアップにつながる就労支援の研修会、事業所間の情報交換できる場を引き続き開催していく。 
		令和5年1月26日（木） 情報工房 （講師はオンライン出演）	『障がいのある子の「親なきあと」のお金のはなし』～「親あるあいだ」にできること～ 障がい者が親なきあとも安心して生活ができ、人生を全うできるように、親あるあいだにできる準備について、考えてもらう機会とする。	・障がいがある人の家族 ・相談支援事業所 ・委託相談支援事業所 ・障害福祉サービス事業所 ・部会委員 など48名	・自身も障がい者の親であり、ファイナンシャルプランナーの資格を持つ芳賀久和氏（「親なきあと」相談室関西ネットワーク）を講師に招き、主にお金の話についての講演をいただいた。	・親あるあいだにできること、主に金銭面についての準備について、お金はたくさん残すことよりも、その残し方が重要で、一括ではなく毎月確実に、かつ安全に残していく仕組みづくりが必要であることを学んだ。 ・事後アンケートでは、不安が少し解消された、少しずつでも実践したい等前向きな意見が見られた。	・障がい者家族の脆弱化、高齢化が進む中、親なきあとについては、障がい者家族の大きな関心事であり、今後も市民のニーズを鑑みながら、このテーマでの講演会を継続し、情報を提供していく必要がある。
権利擁護部会	第1回	令和4年7月22日（金） リモート会議	『身体拘束適正化に向けた具体的な運営方法の理解』～虐待防止・身体拘束適正化の義務項目の確認と取り組み方について～ 障がい者の虐待防止について理解する。	・障害福祉サービス事業所 ・障害児通所支援事業所 ・相談支援事業所 ・委託相談支援事業所 ・部会委員 など35名	・大垣市障害者虐待防止センターへの通報件数等【令和3年度通報件数12件（内訳 養護者10件、障害者福祉施設従事者2件）、虐待認定 2件】について、市から報告をした。 ・昨年の研修会で学んだことを事業所内で話し合ったか、話し合った場合は具体的な内容について、事前アンケートをとった。 ・愛知県知的障害者福祉協会権利擁護委員会委員長の鎌田博幸氏を講師に招き、義務化された身体拘束適正化についての講演をいただいた。	・事前アンケートの結果をフィードバックし、日ごろから虐待防止について話し合い、情報共有することの大切さを再確認した。 ・虐待防止の更なる推進や身体拘束等の適正化の推進における令和4年度からの義務化事項について確認ができた。 ・事業所内での研修方法について、より実践的な方法を詳細に学ぶことができた。	・多くの支援者の虐待に対する意識がより深まるよう、今後も研修の継続が重要である。
		令和5年1月26日（木） 情報工房 （講師はオンライン出演）	『障がいのある子の「親なきあと」のお金のはなし』～「親あるあいだ」にできること～ 障がい者が親なきあとも安心して生活ができ、人生を全うできるように、親あるあいだにできる準備について、考えてもらう機会とする。	・障がいがある人の家族 ・相談支援事業所 ・委託相談支援事業所 ・障害福祉サービス事業所 ・部会委員 など48名	・自身も障がい者の親であり、ファイナンシャルプランナーの資格を持つ芳賀久和氏（「親なきあと」相談室関西ネットワーク）を講師に招き、主にお金の話についての講演をいただいた。	・親あるあいだにできること、主に金銭面についての準備について、お金はたくさん残すことよりも、その残し方が重要で、一括ではなく毎月確実に、かつ安全に残していく仕組みづくりが必要であることを学んだ。 ・事後アンケートでは、不安が少し解消された、少しずつでも実践したい等前向きな意見が見られた。	・障がい者家族の脆弱化、高齢化が進む中、親なきあとについては、障がい者家族の大きな関心事であり、今後も市民のニーズを鑑みながら、このテーマでの講演会を継続し、情報を提供していく必要がある。
相談支援部会	第1回	令和4年9月1日（木） 市役所 大会議室	『精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムについて考えよう』～大垣版にも包括の構築について～ 精神障がい者は年々増加傾向にある。また、家族関係の脆弱化や8050問題などが増え、対応に困るケースが増加している。困難事例に対応できるようなシステムを構築し、スムーズな支援につなぐ。	・西濃圏域精神科病院ケースワーカー ・西濃保健所 ・相談支援事業所 ・市内相談支援事業所 ・保健センター ・高齢福祉課 ・福祉相談窓口 ・部会委員 など25名	・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムとはどのようなシステムであるかについて、事務局より説明をした。 ・大垣市版精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、参加者が自分の部署ができることや地域における課題（あるとよいと思う資源）についてグループワークを行い、発表をした。 	・「地域にはいろいろな資源があることがわかった」「今まで自分のところだけで抱えていた」などの意見が聞かれ、なかなか支援者が連携できていない実情がわかった。 ・特に病院と地域とで、お互いに連携を望んでいるが、連携がまだまだ十分にとれていないということが分かった。 ・医療関係者は、地域でどのようなサービスや支援が得られるのか、今回の会議で知ることができた、という声を聞くことができた。	・一般の方の精神障がい者への偏見はまだ根深く残っている。今後も引き続き地域の方への理解啓発が必要である。 ・定期的な開催を望む声も多く聞かれたことから、関係者がもっと気軽に集まれる場を設けていく。 <div>ひきこもり支援プロジェクトチームとは、市の社会福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、保健センターと市社会福祉協議会の相談に携わる職員で構成し、ひきこもりに関わる課題に取り組むために立ち上げたチームです。</div>
		令和5年1月29（日） 奥の細道むすびの地記念館（研修室）	『みんなの居場所トーク』～ひきこもる人と共に～ ひきこもり当事者や支援団体の実状を知り、相談支援に役立てるとともに、地域の孤立、孤独防止に役立てる。	・ひきこもりの方とその家族 ・地域で支援をされている方 ・ひきこもり支援に関心のある方 ・大垣市ひきこもり支援プロジェクトチーム ・部会委員 など44名	・「みんなの居場所トーク～ひきこもる人と共に～」と題して、ひきこもっていた人（当事者）と支援する人（NPO法人 仕事工房ボボロ代表 中川 健史氏）のトークセッションを聞いていただいた。 ・グループに分かれて、当事者を囲んでの交流会を行った。	・ほとんどの方が「当事者の話を聞くことができてよかった」と、回答されていた。 ・障がい者支援もひきこもり支援も考え方は一緒に、「〇〇をしてあげます」というスタンスは本人にとって、重荷になったり、対等ではないということがわかった。人対人という関わり方を改めて考え直す機会となった。	・今後、精神障がいの方は増加していくと思われる中で、サービスにも繋がらない、繋がっていないケースも増えていくと思われる。まずは、地域で気軽に集える居場所づくりをひきこもり支援プロジェクトチームと共に考えていく。